

For a Sustainable Future

サステナビリティ レポート 2023

OAT アグリオ株式会社

アグリテクノロジーを駆使しながら、 食糧増産を通じて世界の人々に貢献していく

経営理念の土壌にアグリテクノロジーを幹として、 一人ひとりの人材が枝葉のように成長することで、 長期ビジョン「ありたい姿」に向けて歩を進める

世界の食糧問題に、アグリテクノロジーで解決を図る

OAT アグリオは、2010年の設立以来、「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献すること」を変わらぬ経営理念として事業を推進してきました。設立当時はまだ「サステナビリティ」という言葉はここまで普及していませんでしたが、当時から私が強い危機感を抱いていたのが、地球環境や水資源の問題です。世界人口が2050年には90億人を超えると予測される中で、ちょうど2010年にFAO（国際連合食糧農業機関）から、人口増に対応するために食糧生産を約70%増加させる必要があるとの報告が出ました。

コロナ禍は、人類にとって食糧の大切さを改めて認識する機会にもなりましたが、今後もいかにして安心・安全な食糧を持続的に提供していくかは、当社事業の根幹に関わるテーマであり、私たちの仕事そのものがサステ

ナビリティ経営に直結することを強く感じています。食糧増産が不可欠な中で、農耕地として土地を開拓するには限界がある。そうした状況下で、単位面積当たりの収量をいかにして向上させていくのか。私はここに、当社のアグリテクノロジーが活躍する機会があると見ています。

当社グループのアグリテクノロジーは、病害虫から農作物を守る「防除技術（植物の薬）」、植物の生長ステージに合わせて栄養となる肥料や水分を必要な時に必要最小量与える「施肥灌水技術（植物の栄養）」、環境変化や病害虫に対する作物の免疫力を高める「バイオスティミュラント（植物の免疫力向上）」の3つが中核です。経営理念という土壌の上に、この3つのアグリテクノロジーを幹として、当社がどのような考えで事業活動を推進し、枝葉を伸ばして成長していくのか。そうした私たちの将来の「ありたい姿」を、今年2月に長期ビジョンとして3つの言葉で再定義しました。

長期ビジョン「ありたい姿」に込めた思い

その1つ、「防除技術、施肥灌水（栽培技術）、バイオスティミュラントで農業の未来に貢献する企業」は、これまで積み上げてきた取り組みのその先にある姿です。もう1つの「オリジナリティーのある発想で新市場の創造に挑戦できる変化対応型企業」は、「栽培」を通じて植物の生長を観察し、そこから生まれる新たな発想を、既存の独自技術の活用や研究開発活動等を通じて新市場の創造に繋げていく姿をイメージしています。3つ目の姿は、「外部環境の変化、地域特性への対応等、多様性を感じて出来る企業」です。気候変動によって、各地で育つ作物や、そこに発生する病害虫も変化します。それは、これまで市場ではなかったエリアを新たな市場として取り込める機会にもなります。しかし同時に、同じ農業を繰り返して使用することで病害虫は耐性を獲得していきまから、病害虫の異なる作用点に効果を発揮する新たな農薬も見つけていかなければなりません。人体への影響はもちろん、植物やそこに集うミツバチ、地域の水資源とそこに住まう水産動物等への影響等、生物多様性の豊かな環境全体に負の影響を与えずに、作物の増収に寄与する技術開発に取り組んでいく、そのような姿を目指します。そしてアグリテクノロジーを極め、企業文化も構築しながら、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献することで、企業価値の向上へと繋げていきます。

社員の成長が、企業の成長に

長期ビジョン「ありたい姿」を実現するうえで重要なのが社員の成長です。当社にとって人材は非常に重要な資産です。M&A等を通じてグローバルに事業を拡大してきたため、グループ社員全体の6割強が外国籍であり、国籍・性別問わずさまざまなスキルを持つ社員が活躍しています。「人や環境に優しい持続可能な農業」というコンセプトを理解したうえで、一人ひとりがその役割をしっかりと果たしながら成長しており、私はとても誇らしく思います。

研究開発であれ、営業であれ、経理であれ、業務に関わる分野でプロとしてその専門的知見やスキルを磨くことは当然重要ですが、自分の周りにも関心を広げていくと、新たな気づきを得られ、自分自身を大きく成長させることに繋がります。その意味で、社員に実践してほしいと伝えているのが、「栽培」の体験です。私は誰もが「栽培」をできる企業体になることが、当社の経営理念の実践だと捉えています。私自身も一昨年から自宅でミ

ニトマト、ピーマン、きゅうり、なす、ゴーヤ等を栽培しています。栽培の難しさを多々感じましたが、自分で何かを育てる体験から得られる喜びや、その生長を見ることで得られる感動は非常に大きいものです。栽培過程で、当社製品を使えば、そこから得た気づきが製品の改良・改善にも繋がります。何より、一人ひとりが栽培すること自体が「食糧増産」への貢献です。

人的資本に関しては、国際的な人材の育成と、女性の活躍推進が当面の課題です。グローバルに広がるグループ会社間では技術交流を通じた人材交流も進みつつあり、中長期を見据え、グローバル全体を牽引する中核人材の育成に注力していきます。女性管理職比率については、日本全体で女性の理系人材が少ないことも影響していますが、今後、意識して登用を進めることで、まずは単体で20%、連結ベースで25%を早期に達成したい考えです。

成長ドライバーを柱に、着実な事業成長を実現

2022年は、原料価格の高騰等で厳しい外部環境となりましたが、成長ドライバーへの取り組みを事業成長の柱に、新製品の投入やスマート農業への参入、グローバルシナジーの最大化に注力しました。日本では農林水産省が「みどりの食料システム戦略」のもと、2050年までの化学農薬使用量（リスク換算）50%低減ならびに化学肥料使用量30%低減を掲げており、当社もこの方向性と合致する形で、「グリーンプロダクツ」「施肥灌水技術」「バイオスティミュラント」の普及拡大を図っています。天然・食品添加物由来の防除資材「グリーンプロダクツ」では、べに花油や綿実油を主成分とした殺ダニ・殺虫剤「サフオイル乳剤」が順調に適用を拡大し、トマトや柑橘の難防除害虫防虫剤としての評価も高めて販売を伸ばしています。また「バイオスティミュラント」は、本来植物が持つ免疫力を高め耐寒性・耐暑性・病害虫耐性の向上を促す製品であり、なかでも光合成を促進し生長を促す効果を持つ「ポテトール」が好調でした。

施設園芸分野では、必要な時に必要な量の肥料と水分を与え、過剰施肥によるストレス回避が可能な技術である養液土耕栽培システムを推進しており、すでに、慣行農法と比較して約25%の施肥量削減に成功する等の実績があります。こうした実績を示しながら生産者の皆さま向けのさらなる需要開拓を進めます。

スマート農業の普及に向けては、AIを活用した生育自動診断技術を開発し、栽培トータルソリューションサービスの提供を開始しました。生産者の皆さまの経験則に



代表取締役社長
岡 尚

頼るのではなく、新規就農される方でも確実に収量を確保できる姿を目指していきます。苗の画像をもとに、葉の色、大きさ等、複数のパラメーターからAIが生育診断を行い、例えば肥料が不足していれば、必要量を自動調節して植物に与えていきます。当社圃場で栽培するいちご（品種「さちのか」）は、通常1反（約1,000㎡）で3～4トンの収穫ですが、当社のハウスでは確実に6トン収穫できる栽培体系が実現しています。「施設に人が入らなくても成果物ができる」をコンセプトに、当社グループが目指すスマート農業の実践として2022年より「アグリオいちごマスター」の展開が開始されました。

サステナビリティの実現に向けて

2023年以降も引き続き、「グリーンプロダクト」「バイオスティミュラント」「施設園芸分野」「グローバル展開の推進」の成長ドライバーに資源を振り向け、同時に「栽培の楽しさ・難しさを自ら体験し、世界に発信する」企業文化の醸成にも力を入れていきます。OATアグリオ栽培メディアサイトやInstagramを通じて、一般の人々

にも手軽に園芸や栽培を楽しめる情報を発信しています。「育てる喜び」「観る感動」「食べる幸せ」をより多くの人々が体験することで、一人ひとりの「食」や「農業」との関わりが見直されれば、それは大きなインパクトにも繋がると思います。

社会へのインパクト創出を目指すと同時に、事業活動における各種サステナビリティ関連情報の開示も拡充していきます。プライム市場上場企業に求められるTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づく情報の開示に不可欠なScope1、2、3のGHG排出量算定についても、経営としてリスク管理を考えるうえでも必要なデータと捉え、Scope3の理解のための社内教育やグループ会社への啓発に資源を割いて取り組んできました。

私たちの事業は、「環境保全」「資源効率の改善」「飢餓撲滅」という点でSDGsへの貢献に直結するものです。持続可能な社会の実現に欠かせない「農業」において、食糧増産に資する取り組みを拡大していくことを使命に尽力していきますので、ステークホルダーの皆さまには引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

OATアグリオグループは、食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します

OATアグリオグループは、「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します」という経営理念のもと、農薬や肥料、あるいは独自の栽培システム等を開発・製造・販売する過程で、作物の増収に寄与する総合的かつ包括的な技術の開発と体系化に取り組んでおります。

この技術・ノウハウの蓄積を基礎に「新たな食糧増産技術」を開発していくことで、増え続ける世界人口を支えるための食糧問題を解決し、ステークホルダーの皆さまや社会全体から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。



防除技術

より安全で効果の高い「植物の薬」を研究

- 2拠点の研究体制（鳴門・インド）
- 高安全性・新規有効成分探索

施肥灌水技術

豊かな実りを約束する「植物の栄養」を開発

- 栽培技術
- 水耕栽培肥料（国内シェアNo.1）

バイオスティミュラント

環境や病害虫に負けない「植物の免疫力」を向上

- 環境・病害虫に対し作物の免疫力を高める
- 生物多様性の尊重

■ ブランドフィルムの紹介

農業も人々の暮らしも受け継がれていく。――

1人の少女の成長を通して、食の大切さや農業の大切さを伝えたいとの思いを込めて、イメージ動画を制作しました。

小さい時に食べていた母の味を、大人になり口にしたら、思い出が蘇って、涙が溢れてきた。これは誰にでも、食を通じた思い出があり、自分と重ねることもできる部分です。また、カボチャの種を渡す所で、想いは受け継がれていく、農業も人々の暮らしも受け継がれていく、OATアグリオ株式会社も農業に携わる人々と寄り添っていくことをメッセージとして伝えています。

OATアグリオグループの願いは、全ての人々に

「育てる喜び」「観る感動」「食べる幸せ」を届けることです。

これを多くの方に伝えるため、YouTubeへの広告掲載のほか、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞に広告を掲載し、約115万人の方に動画に触れていただきました。大変多くの方に最後までご視聴いただき、我々の願いを多くの皆さまに知っていただけたと思っています。

この動画は下記二次元コード、又は当社グループYouTubeチャンネルからご覧いただけます。



OATアグリオの願い
動画公開中

目次

01 社長メッセージ	07 CSR重要課題の進捗と目標	11 コーポレート・ガバナンス
04 経営理念・目次	08 社会	13 業績ハイライト・環境保全の実績報告
05 新中期経営計画の進捗について	09 環境	14 編集方針

新中期経営計画の進捗について

持続可能な農業に貢献できる企業を目指して

2021年2月に策定した新中期経営計画【2021-2023年】および、その翌年にリニューアルした新中期経営計画【2022-2024年】<さらなる挑戦>においても、基本とした成長ドライバーへの取り組みを着実に実践していくことで、持続的成長の礎ができていっていると捉えています。

また、2023年2月には新たに新中期経営計画【2023-2025年】～『新たなる挑戦に向けて』～を策定し、長期ビジョンの「ありたい姿」を目指していくフェーズに進んでいます。

成長ドライバーへの取り組みを事業成長の柱とし、新製品の投入、スマート農業への参入、グローバルシナジーの最大化に注力

成長ドライバーへの取り組み

- グリーンプロダクツ (GP)
- バイオスティミュラント (BS)
- 施設園芸分野への需要掘り起こし(スマート農業: AI生育診断活用)
- グローバル製品展開

グローバルシナジーの最大化

- グループ間コミュニケーション
- 研究開発体制のグローバル化

グループ会社向け売上拡大(2022年実績は前年比122%)、各社間にて拡販、生産、購買調達プロジェクトの立上げ検討開始

企業文化の構築、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献できる経営を目指し、企業価値の向上を図る

企業文化の構築

- 栽培技術『アグリテクノロジー』の実践
- 栽培の“楽しさ”の発信

人や環境に優しい持続可能な農業に貢献

- サステナビリティ経営
- 地域貢献

企業価値の向上

- 経営基盤の強化



- 宮崎県新富町との地域農業の振興と発展に関する連携協定締結(2022年1月)
- 栽培トータルソリューションサービス「アグリオいちごマスター」
- 有機質肥料活用型養液栽培「プロバイオボックス」の実証

OATアグリオグループの長期ビジョン



基本方針

OATアグリオグループは新中期経営計画において経営理念のもと、以下をやり遂げます。

成長ドライバーへの取り組み強化

グローバルでのシナジー効果の追求

企業文化の構築と新規ビジネスへの挑戦

人や環境に優しい持続可能な農業に貢献

企業価値の向上

営業指標

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度計画	2024年度計画	2025年度計画
売上高(億円)	226.7	269.6	277.0	292.0	307.0
営業利益(億円)	20.0	33.4	32.0	34.0	37.0
経常利益(億円)	19.8	33.8	31.2	32.8	36.0
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	14.5	22.6	21.0	22.1	25.5
売上高営業利益率	8.8%	12.4%	11.5%	11.7%	12.1%
連結ROE	19.2%	23.4%	17.8%	16.5%	16.8%

2022年度総括

2022年度は、世界的に新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する需要動向の変化、サプライチェーンの混乱等、先行き不透明な状況が続き、また、大幅な為替変動や物価の上昇等、さまざまな外部環境の変化を引き続きリスクと認識しなければならない状況において、当社グループは、2022年2月に公表した「新中期経営計画【2022-2024年】」の着実な実践に取り組んできました。

経営理念「食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で世界の人々に貢献します」のもと、グリーンプロダクツ^{※1}、バイオスティミュラント^{※2}、施設園芸分野やグローバル展開の推進といった成長ドライバーへの注力をはじめ、グループ会社およびパートナーとの連携によりグローバルシナジーの最大化を図るよう努めました。円安傾向が当社グループにとっては業績が上向き要因となっ

たこともあり、2022年度は当社グループにとって、将来に向けた礎を築くための期間となったと捉えています。

当社グループの提唱する、食糧増産技術(アグリテクノロジー)の普及という活動そのものが、「持続可能な開発目標(SDGs)」の中でも特に「環境保全」「資源効率の改善」「飢餓撲滅」に貢献すると考えています。新たな製品や技術、サービスの開発を通じ、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献するために、引き続き事業活動を進めていきます。

※1 グリーンプロダクツ: 天然・食品添加物由来の農業登録を有する防除資材又は有機JAS適合農薬等使用回数に制限のない安心・安全な環境にも優しいもの

※2 バイオスティミュラント: 植物が本来持つ免疫力を高め、耐寒性、耐暑性、病害虫耐性および成長促進に効果がある物質や技術の総称

CSR重要課題の進捗と目標

当社グループの持つ技術や製品の機能を広く提案し、積極的な展開を行うことにより、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献するとともに、企業価値の向上を図っていきます。また、環境（E）、社会（S）、ガバナンス

（G）の観点も積極的に経営に取り入れてまいります。当社グループの企業活動は、持続可能な未来を社会とともに築くものであり、持続可能な開発目標（SDGs）そのものであると考えています。

ESG	重要課題	2022年取り組み	2022年結果	2023年目標
環境 Environment	廃棄物低減とリサイクル	廃棄物・プラスチックゴミの削減、生産ロスの低減、工業用原材料のリサイクル実用化	鳴門工場：廃棄物 前年比▲7.2%	鳴門工場：廃棄物 前年比▲17%
	再生可能エネルギーの利用・温室効果ガスの低減	再生可能エネルギーの利用促進	Scope1、2、3算定データ収集、削減目標の設定作業	削減目標の設定と実行
	排気・排水管理	工場における水消費・排水管理	鳴門肥料工場：排水発生量 前年比▲20%	鳴門AL工場 洗浄水水質管理の継続強化
社会 Social	労働環境	職場の安全性・無事故	鳴門工場：無災害継続日数296日（2022年12月末時点継続中）	安全衛生に関する定期的な教育の実施 無災害継続日数 296日+365日=661日の継続
	製品の品質	品質保証体制の強化	規格・マニュアルの見直し	人材の育成・レベルアップ
	人事	新しい働き方と評価制度の策定、女性活躍推進法の遵守と推進	社員が仕事と子育てを両立させるために、働きやすい環境を整え、全ての社員がその能力を発揮できる行動計画の策定	男性育休取得率20%、時差勤務適用対象者の拡大、ノー残業デーの導入
	人材育成・人材開発	資格取得サポート、テーマ別研修	TOEICテスト（社内開催）、営業職研修・ハラスメント研修・確定拠出年金（DC）研修・コンプライアンス/リスク管理研修	資格取得費用・手当支給の検討、マネジメント研修・考課者研修等
	サプライチェーン・マネジメント	物流システム構築、責任ある原材料調達	関連会社との原材料共同調達の実施	調達先の多元化実施
ガバナンス Governance	コーポレート・ガバナンス	ガバナンス・内部統制の強化、情報開示による経営の透明性向上、ステークホルダー・エンゲージメントの推進	サステナビリティレポート2022（2022年3月公開） サステナビリティ推進委員会の設置（2022年6月） CDPアンケート回答（2022年12月スコア公開）	プライム市場要求条件のクリア サステナビリティレポートの更新
	リスクマネジメント	IT統制	基幹システムのセキュリティ強化	基幹システムアップデート、サーバーリプレース
	コンプライアンス	コンプライアンスの推進、ISO9001品質マネジメントの維持・更新	コンプライアンスの遵守 ISO9001：2015の維持	コンプライアンスの遵守 ISO9001：2015の更新審査

社会

多様な人材が最大限の能力を発揮できる体制・環境づくり

育児休暇の取得推進と

社内のコミュニケーション強化

2022年10月に育児・介護休業法が改正されました。男女とも仕事と育児を両立できるように、産後パパ育休制度の創設が盛り込まれています。当社グループでは女性活躍のための環境整備を行う中で、女性管理職比率を上げることを目標に掲げています。女性が活躍するためには、男性の家事・育児参加の連動が必要であると考えており、今回の法改正をきっかけとして、「次世代法に基づく一般事業主行動計画」を策定し、今年度から男性社員の育児休暇取得率20%達成を目指しています。すでに育休を取得している男性社員に加えて、より多くの男性社員が育児休暇を取得できる環境づくりに取り組んでいます。

男性が育児に関わる際に、女性と比較すると外部の情報網等があまりないため、当社グループでは育児等に関する情報交換会に男性社員と女性社員の参加者を募り、相互に情報を提供し合う場所を作ることになりました。参加者、テーマの選定についての課題はまだ多くありますが、育児経験のある社員、育児中の社員、これから育児に携わる可能性のある社員が集まり、ざっくばらんに語り合います。積極的に育児に関わりたい、また育児に参加するための情報を入手したい男性社員は確実に増えています。男性社員それぞれの事情で、育児休暇を取得するに至らない場合でも、有意義な情報共有は必要不可欠と考えています。

当社グループでは育児世代の社員が増えており、交流の機会を設定したことで、居住している地域ならではの情報等を共有する機会になっていることが分かりました。将来的には介護問題を抱える社員に対しても同様に情報共有の場を設け、本当の意味で多様な人材が互いを補い合い、能力を発揮できる体制づくりを目指していきます。

また、業務における、上司と部下のコミュニケーション、社員間のコミュニケーションづくりの強化も非常に重要と考えています。コミュニケーションを深めるためには、各々の立場を理解し合い、尊重し合う必要があります。一方通行にならないように、改めて社員が会社の経営方針を理解し、それぞれの目標を共有し、その結果に対して適切に評価することが重要と考えており、評価

者向けの研修や、社内制度の理解を深めるための研修等も予定しています。管理職においては、マネジメントを正しく理解するとともに、目標管理やストレスマネジメント等、部下の管理・育成に関わる能力を高めるための研修も実施していきます。

ハラスメントは近年ますます大きな社会問題となっていますが、当社グループでは、部署ごと、職種ごと、役割ごとにわけて、ハラスメント研修を実施しました。職種や立場により起きやすくなるハラスメント内容が異なるため、それぞれの働き方の傾向についても同時に分析しました。今後もコミュニケーションの強化とハラスメント研修を継続することで、社員同士が互いを認め合いながら働ける職場づくりを目指します。

働き方改革と健康経営の推進

次世代法に基づく一般事業主行動計画の中で、時差勤務の拡大、ノー残業デーの設置等も目標として掲げています。現行の時差勤務対象者である公共交通機関利用者と屋外勤務従事者だけでなく、特に育児、介護等に携わる社員への適用拡大を優先していくことも検討しております。ノー残業デーの設置では、慢性的な勤務時間超過を抑える時間外勤務の削減と、効率よく業務を進めていくための働き方の見直し・改善を図ります。

社員の健康管理について、健康経営優良法人の認定を目指し、健康保険組合の優良企業認定を受けるための取り組みを進めています。社員の健康診断受診状況の確認や、再検査の徹底管理にも力を入れています。当社グループでは定期健康診断と人間ドックの料金は全額（オプション除く）会社負担としています。また、社員の健康に対する意識を高めるため、eラーニング研修のコースに、今年度より健康経営系のコースを加えました。これにより、社員がセルフチェックを実施したり、健康に関する知識を深めたりする機会が増えました。当社グループでは社員の健康増進に貢献することで、個々の力を最大限に発揮できる職場環境が提供できると考えています。

環境

温室効果ガス排出量算定と低減への取り組み

(1) 背景

当社は創業当時よりサステナビリティを意識した経営に取り組み、温室効果ガス排出量の算定は必須と考えています。当社グループは2020年度より温室効果ガス排出量を算定しており、今後も継続して算定、検証し、削減することで「2050年カーボンニュートラル」達成に積極的に貢献します。グループ間で協力して算定に取り組むことで、環境問題に対する社内教育にもなっており、サステナビリティ経営を社内に浸透させる役割も果たしています。加えて、当社グループの「アグリテクノロジー」がSDGs貢献目標の1つである環境問題の解決にどのように貢献できるか、ステークホルダーの皆さまにお伝えしていきます。

(2) 算定方法

2020年より主要な事業所でScope1、2を算定しています。Scope3については2020年にOATアグリオ本社のみで算定を行い、温室効果ガス排出量に関する全体的な傾向を掴み、カテゴリ1「購入した製品・サービス」、カテゴリ4「輸送・配送（上流）」を重要なカテゴリとして特定しました。2021年からは主要な事業所でScope3の算定を行い、カテゴリ1については購買情報から物量と金額を正確に把握し、精緻化しています。カテゴリ4については原材料の物量や実情に沿った距離を使用し、その他のカテゴリについても可能な限り物量データにより、現実に近い温室効果ガス排出量を算定しています。排出量が少ないカテゴリについては推計していますが、社内教育も兼ねて、可能な限り実データを取得しています。

(3) 結果分析と対策

Scope1の主な温室効果ガス排出源は、熱源と移動用の燃料使用によるものです。熱源については、ボイラーや自家発電用燃料の低炭素化を引き続き検討しています。移動

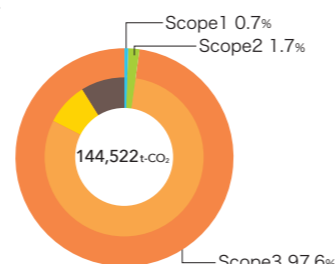
燃焼では、乗用車のガソリンと軽油が主な排出源で、引き続きEV車や低炭素型車両への転換を進めていきます。

Scope2の温室効果ガス排出源では、OATアグリオ鳴門工場、Chrysal International社（クリザール）でCO₂排出ゼロの電力を引き続き使用しており、2021年末からはLIDA社においても再生可能エネルギー由来電力の使用を開始しCO₂削減に寄与しています。当社鳴門工場の蒸気購入と、OAT&ILL India Laboratories Private Limited・OATアグリオ栽培研究センターの電力消費による温室効果ガス排出量が大きく、アジア地域においても再生可能エネルギー比率を高める方策が急務だと考えています。

Scope3の主な温室効果ガス排出源は、カテゴリ1の原材料の購入によるものでした。精緻化を行い、購買情報と紐づけることで抜け漏れなく算定を行っております。今後分析を行い、対策を検討していきます。

Scope1、2、3の内訳

- Scope1 (0.7%)
- Scope2 (1.7%)
- Scope3 (97.6%)
- カテゴリ1 (80.3%)
- カテゴリ4 (8.5%)
- カテゴリ2、3、5、6、7、9、11、12の合計 (8.9%)



※1 Scope3の15のカテゴリのうち、カテゴリ8、10、13、14、15は算定対象外です。
 ※2 上記の()内の数値は、Scope1～3の合計値144,522t-CO₂eを分母とした割合です。

Scope1、2、3排出量の実績 (t-CO₂)

	2021年度	2022年度
Scope1	1,044	1,048
Scope2	2,451	2,456
Scope3	123,708	141,018

※関連会社のクリザールグループについては、流通経路が複雑なため、カテゴリ4の荷主の出荷送を算定から除外していますが、今後精緻化に向けて改善していく予定です。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への対応

当社グループはTCFD提言に対して、その取り組みを推進しており、TCFDのフレームワークに基づき、気候変動が当社グループの事業に与える影響とリスク・機会を

分析し、経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、その進捗を適切に開示することで、社会の持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

CDPへの回答と評価

CDPは、企業や団体、都市等へ気候変動をはじめとした環境影響に関する質問を行い、その回答を評価・スコア化して世界の投資家に向けて開示している非営利団体です。

2022年、CDPからの要請に応じて、当社グループとしては初めて気候変動分野の質問書に回答しました。回答時にはScope3が未算定であった一方、グループ全体の温室効果ガス排出削減に対する取り組みが高く評価され、マネジメントレベルとなるスコアB-を獲得しました。

これは世界の化学企業の平均的なスコアであり、アジア地域および世界全業種の平均Cを上回るものです。

当社グループでは引き続き、CDPのスコアをベンチマークとして温室効果ガス排出削減をはじめとしたサステナビリティ活動を推進し、適切な情報開示に努めていきます。

当社グループのCDP気候変動質問書に対する回答とスコアはCDPのウェブサイトで公開されています。

▶ <https://www.cdp.net/>

UNDERSTANDING YOUR SCORE REPORT



OAT Agrio Co., Ltd. received a B- which is in the Management band. This is higher than the Asia regional average of C, and the same as the Chemicals sector average of B-.

Leadership (A/A-): Implementing current best practices
Management (B/B-): Taking coordinated action on climate issues
Awareness (C/C-): Knowledge of impacts on, and of, climate issues
Disclosure (D/D-): Transparent about climate issues

クリザールの「ゼロインパクトの花業界」実現に向けた取り組み

グループ会社のクリザール（本社：オランダ）は、切り花栄養剤メーカーとして85年以上にわたり、切り花や鉢物の品質向上に資する製品を開発してきました。花の生産が盛んな南米、アフリカ、アジアから、需要の大きい西欧、米国、日本に至るまで、全世界の流通網を通して、切り花・鉢物の主要市場で製品を展開しています。

クリザールでは「ゼロインパクトの花業界」実現に向けて、CSRプログラム「クリザール・ケアーズ」を2009年にスタートし、気候変動への対応、循環型経済への貢献、人への思いやり、環境へのポジティブインパクト創出の4つの取り組みに注力してきました。

なかでも気候変動対応では、2030年のカーボンニュートラル達成に向けて、CO₂排出量の削減、エネルギー効率の向上、持続可能なエネルギー源の利用、輸送時の環境負荷削減等の観点からそれぞれの目標を目指しています。全製品のライフサイクルアセスメント（LCA）を目標に算定を進めており、再生可能エネルギーへの切り替えも進みました。2030年に向けては、

温室効果ガス排出量の9割超を占める自社以外のサプライチェーンでの取り組みを強化します。ケニアとオランダ間を空輸から海上輸送へ切り替えれば90%のCO₂排出量の削減が可能等、お客様への製品のお届けも含め、サプライチェーン全体での見直しを図ります。

また、循環型経済に貢献するために、2030年までに50%、2040年までに100%のパッケージをリサイクル又はリユース可能な素材へと変えていきます。

これらの取り組みに加えて、さらに地球環境へのポジティブなインパクトを創出するために、生物多様性保全と持続可能な土地・水の利用を推進しています。例えば、アフリカで養蜂を通じて貧困緩和を図る「Bees for Development」活動への支援や、オランダ本社の庭に3つのミツバチコロニーを設置する等、国内外でのミツバチの減少への対処にも積極的に取り組んでいます。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの体制

OATアグリオグループは、「食糧増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します」という経営理念のもと、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献できる経営を目指し、企業価値の向上、社会の発展に貢献することを使命として企業活動を行っています。

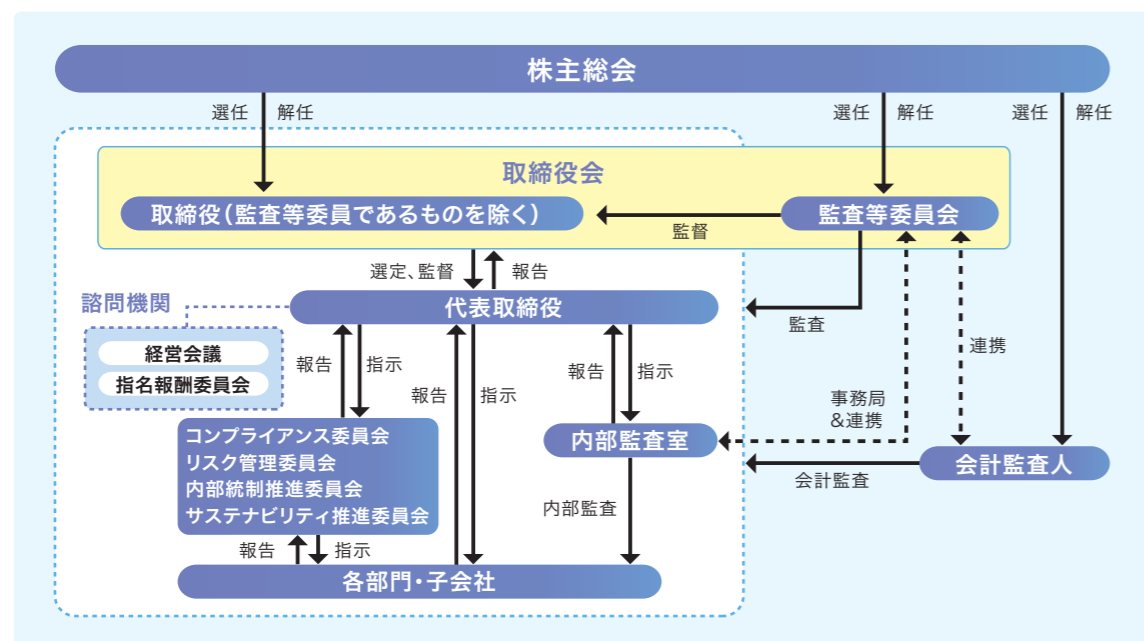
企業活動を通じた持続可能な企業価値の向上および持続可能な社会の発展を目指し、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、2022年6月に代表取締役社長を長とするサステナビリティ推進委員会を設置しました。

同委員会では、代表取締役社長の指示のもと、気候変

動問題をはじめとしたサステナビリティに関わる経営の基本方針、事業活動の方針・戦略に関する企画立案について審議を行い、その結果を取締役に付議します。

また、気候変動問題に関連する連結会社の事業継続性・財政状態・経営成績やキャッシュフローに重要な影響を与える可能性がある事象については、リスク管理委員会においても審議を行い、全社的なリスクと併せて取締役会へ報告します。

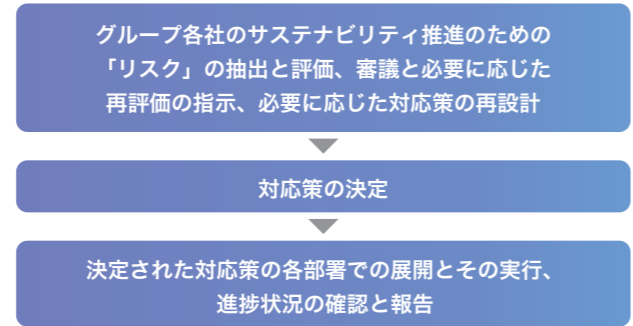
取締役会で決議された事項は、サステナビリティ推進委員会が主導し、各事業部門と連携し全社へ展開、推進しています。



リスク管理

OATアグリオグループでは、サステナビリティ推進委員会にて、当社グループが直面する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクの識別とそれに対する組織的かつ適切な予防策を講じています。気候変動による連結会社の事業継続性・財政状態・経営成績やキャッシュフローに重要な影響を与える可能性がある事象について、分析・評価・認識をしていきます。また、サステナビリティに特定した視点において短・中・長期に大別し、定性・定量両面にて分析・評価・認識しています。

■ 具体的なプロセス



社外取締役メッセージ

取締役（社外取締役）

監査等委員

木村 稔

当社のガバナンス体制について

当社の機関設計は監査等委員会設置会社であり、社外取締役は全員が監査等委員を務めています。当社取締役会は、社内取締役6名と監査等委員である独立社外取締役3名で構成されており、改訂コーポレートガバナンス・コードで求められる社外取締役比率3分の1以上という基準を満たしています。取締役のスキルマトリックスについてはすでに公表しているとおりですが、私自身がこれまでの取締役会への参画を通じて、そこでの議論を振り返っても、多様なスキルを持つ各取締役がそれぞれの専門的知見からさまざまな意見や疑問を発言しており、一人ひとりが果たすべき役割をしっかりと発揮していると評価しています。

監査等委員会は、社外取締役である監査等委員3名で構成されています。その役割は、代表取締役を含む各取締役が当社のコーポレート・ガバナンスシステムについて、持続可能性と人的資本および知的資本への投資やリスクの観点を踏まえて活動できているかどうかを監督することだと認識しています。当社はプライム市場に上場する企業として、これまでガバナンス体制を強化してきましたが、当社がさらに十分なガバナンスシステムを構築していくためには、持続可能性や投資、リスクの視点から議論をさらに深めて検証する必要性を感じています。そのためには、ガバナンス体制と方針および手続きについて、定期的な見直しや更新を図ること、そして最新の制度やベストプラクティスに準拠することが、より効果的なガバナンス体制の構築と内部統制システムの透明性向上に必要不可欠と考えます。当社はまた、任意の諮問機関として指名報酬委員会を設置しています。当社の指名報酬委員会は、代表取締役社長を委員長とし、独立社外取締役である監査等委員2名と合わせた3名で構成されています。取締役の選任に加え、定期的な評価を実施する等、指名報酬委員会に求められる監督機能や役割をしっかりと果たしていると評価しています。

非財務情報の開示について

昨今、企業のサステナビリティを測るうえで、非財務情報のより積極的な開示拡充が求められています。非財務情報については、ステークホルダーが容易に理解・アクセスできるよう開示していくことも重要です。非財務情報の中でも、当社の成長に直結する人的資本への取り組みについては、役員・従業員の多様性や従業員満足度の詳細、さらにはスキルの状況等について、それらを分かりやすく示す指標を調査・検証し、四半期や年度等の開示制度に組み込んで定期的に報告する流れを確立することが必要だと考えます。情報の開示にとどまらず、将来的にどのような取り組みを進めていくのかといった方針や計画についても、可能な限り開示していくよう努めていきます。

取締役会の実効性向上に向けて

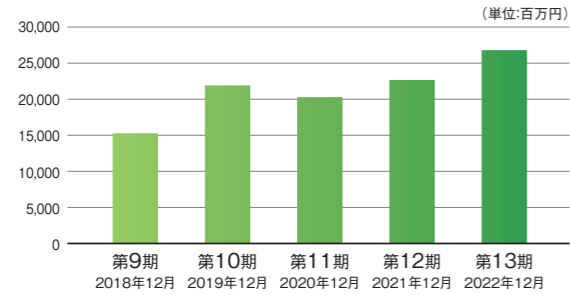
取締役会では、月次や四半期の財務状況、各部門の戦略的意思決定およびコンプライアンスや内部統制システムの潜在的リスク等のさまざまな議題について議論してきました。各取締役が、オープンかつ透明性を持った議論を行うよう心がけており、その結果、自由な発言の飛び交う活発な議論ができていますと評価しています。

取締役会の実効性については、議論と意思決定の手続きおよび質、独立性や多様性、経営活動や戦略、経営方針との整合性等、さまざまな観点から検証し、現状、ステークホルダーの期待に十分応えていると評価しています。また監査等委員である社外取締役は、個々の取締役と定期的な面談を通じてコミュニケーションを図り、監査等委員会で各取締役および取締役会の評価に関する議論も行うことで、実効性を担保しています。

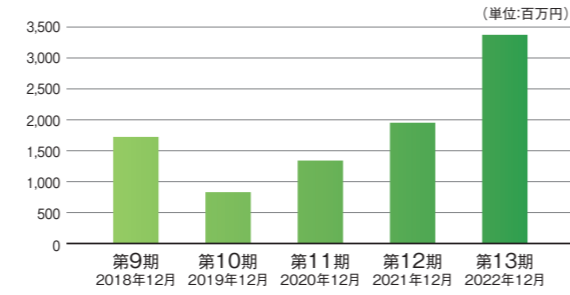
その一方で、激しい競争環境が続く中においては、今後、より持続可能な視点で長期を見据えた意思決定をしていくことが重要になってきます。これまでの取締役会を振り返ると、正直、目先の業績や直近の課題解決に目線が向きやすい点は否めず、長期的な持続性や環境、社会性等のサステナビリティに関する議論がやや少なかったと感じます。この点を今後改善しながら、当社ガバナンスのさらなる高度化を図っていければと思います。

業績ハイライト

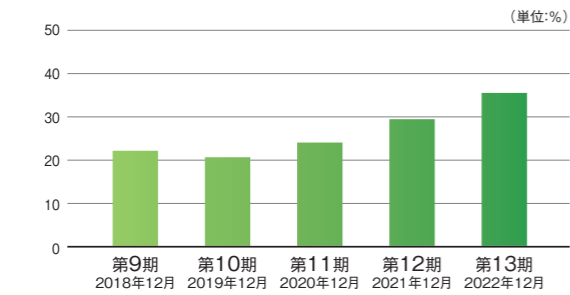
売上高



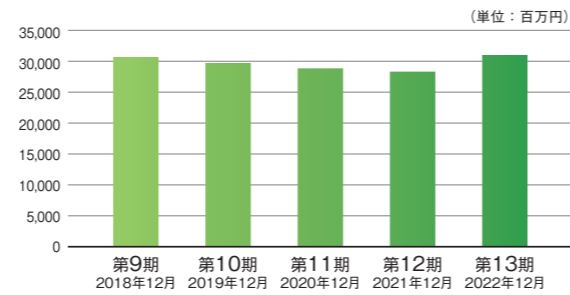
経常利益



自己資本比率



総資産額

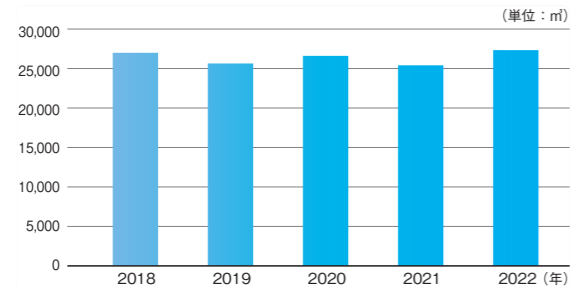


〈計算式〉自己資本比率=自己資本÷総資産額×100
(自己資本=純資産額-株式引受権-新株予約権-非支配株主持分)

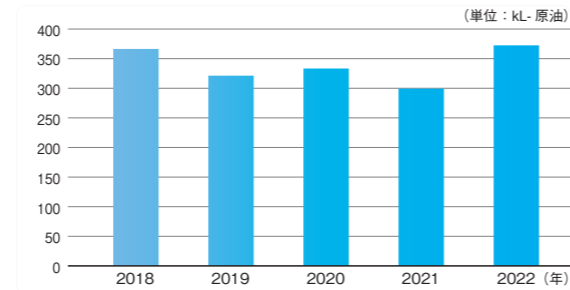
※当社は「収益認識に関する会計基準」等を2022年12月期から適用したため、2021年12月期は遡及適用後の数値をもとに記載しています。

環境保全の実績報告(鳴門工場)

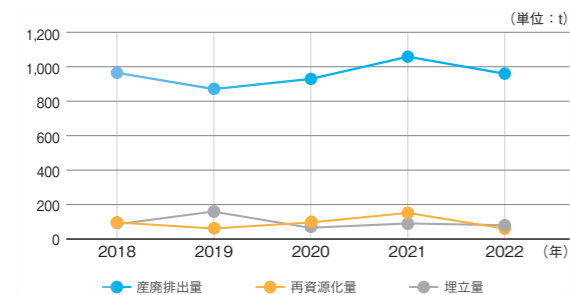
水使用量



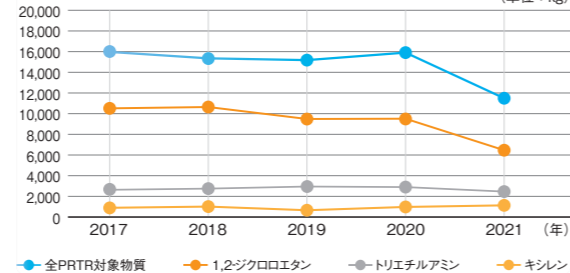
蒸気のエネルギー消費量



産廃排出量、再資源化量、埋立量



PRTR(化学物質排出移動届出制度) 第一種指定化学物質の移動・排出量



OATアグリオ

— おいしいを
— あたりまえにする
— テクノロジー

2022年、世界人口はついに80億人を突破。もはや世界には、これだけの人数を養っていくほどの食糧がありません。限りある耕作地で、環境の変化に左右されず、いかに質の良い農作物をより多く収穫できるか。このミッションに挑むべく、OATアグリオは先進の食糧増産技術(アグリテクノロジー)を開発。「防除技術」「施肥灌水技術」「バイオスティミュラント」を3つの柱に掲げ、食糧問題解決の一助を担うべく果敢に取り組んでいます。



OATアグリオの願いは、全ての人々に「育てる喜び」「観る感動」「食べる幸せ」を届けることです。

編集方針

OATアグリオグループは2022年より、持続可能な社会を構築することを目指す、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の取り組みに、経営計画等を加えたサステナビリティレポートを発行しております。当レポートが、サプライチェーンを含めたステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションや、社会全体に利用され、当社および当社グループ会社のご理解に繋がりましたら幸いです。今後ともご感想やご意見を踏まえて、より良いレポートを作成してまいります。

対象期間

2022年1月~12月

対象組織

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(OATアグリオ株式会社)および連結子会社27社(旭化学工業株式会社、潤禾(舟山)植物科技有限公司、OAT&IILL India Laboratories Private Limited、Asahi Chemical Europe s.r.o.、PT.OAT MITOKU AGRIO、LIDA Plant Research,S.L.、株式会社インプラントイノベーションズ、Blue Wave Holding B.V.等)と非連結子会社2社および関連会社3社により構成されております。

発行

2023年3月



www.oat-agrio.co.jp